

日本語教育担当 1UP！研修

自治体が行う初期日本語教育と
空白地域における日本語教室開設の取組

Japanese Language Education

日時：平成 **29** 年 **7** 月 **4** 日（火） 午前10時00分～午後4時30分
場所：文部科学省 東館3階講堂（東京都千代田区霞が関3-2-2）
対象：都道府県・市区町村の日本語教育担当部署の職員，当該地方公共団体が
設置した国際交流協会等の職員
申込：事前の登録が必要です。別添の出席登録票にてお申込みください。

1. 日本語教育に関する施策説明・・・文化庁、文部科学省
2. 日本語教育小委員会における審議状況報告
3. 演習

ワークショップ① 実践事例から学ぶ

実践事例1 「大垣国際交流協会（岐阜県）」

「初期日本語学習者を対象とする日本語教育の体制整備

—日本語教育の専門人材・機関と連携して—

公益財団法人大垣国際交流協会 吉安 三恵氏

実践事例2 「江田島市（広島県）」

「日本語教育の新規立ち上げに向けた連携とアドバイザーの活用

—地域日本語教育スタートアッププログラムを実施して—

江田島市 蔵下 恵氏
公益財団法人ひろしま国際センター 犬飼 康弘氏

ワークショップ② 日本語教育担当 1UP に向けた課題の捉え方

日本語教育の体制整備に向け、自分の地域では何ができるかワークショップを通じて考えてみましょう。

[講師 武蔵野大学大学院 神吉 宇一]

※本研修は「生活者としての外国人」に対する日本語教育を担当する自治体職員等を対象としております。
外国人児童生徒等を対象とした学校教育に特化した研修ではありません。